

基本的法制度に関する内閣府世論調査の概要

- 1 調査目的 死刑制度、公訴時効制度及び更生保護に関する国民の意識を調査し、刑事司法に関する施策等を検討する参考資料とする。
- 2 調査項目 (1) 基本的法制度に対する関心
(2) 死刑制度に対する意識
(3) 公訴時効制度に対する意識
(4) 更生保護に対する意識
- 3 調査対象 (1) 母集団 全国20歳以上の者
(2) 標本数 3,000人
(3) 抽出方法 層化2段無作為抽出法
- 4 調査時期 平成21年11月26日～12月6日
- 5 調査方法 調査員による個別面接聴取法
- 6 調査実施機関 社団法人 中央調査社
- 7 回収結果 (1) 有効回収数(率) 1,944人 (64.8%)
(2) 調査不能数(率) 1,056人 (35.2%)
— 不能内訳 —
転居 96 長期不在 79 一時不在 385
住所不明 34 拒否 380 その他 82
(病気など)

8 性・年齢別回収結果

性・年齢		標本数	回収数	回収率	性・年齢		標本数	回収数	回収率		
性				%	性				%		
	男	20～29歳	171	80		46.8	女	20～29歳	166	79	47.6
		30～39歳	241	114		47.3		30～39歳	255	160	62.7
		40～49歳	277	145		52.3		40～49歳	256	188	73.4
	女	50～59歳	260	159		61.2	性	50～59歳	262	178	67.9
		60～69歳	289	205		70.9		60～69歳	290	235	81.0
		70歳以上	231	171		74.0		70歳以上	302	230	76.2
計		1,469	874	59.5	計		1,531	1,070	69.9		